

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

A重油ボイラから薪ボイラへの更新

プロジェクト 実施者名	株式会社エルネット
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2014年1月20日

プロジェクト登録申請日 2014年2月26日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) エルネット
	株式会社エルネット
住所	福島県南相馬市原町区深野字荒戸沢 1 5

### 1.2 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

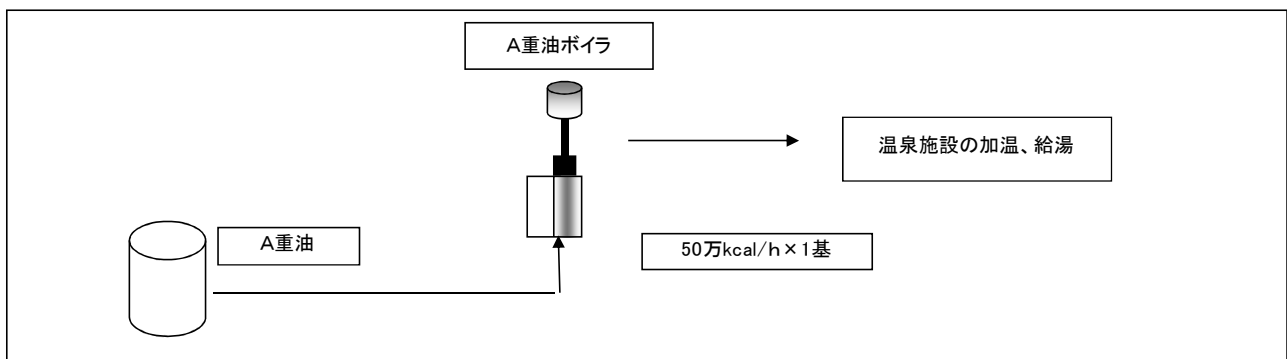
## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	A 重油ボイラから薪ボイラへの更新	
目的	温泉施設において、温泉加温、給湯用熱源の A 重油ボイラを薪ボイラに更新する。	
概要（削減方法）	ボイラの燃料を A 重油から薪に転換することにより、CO2 排出量を削減する。なお、A 重油ボイラは、引き続きバックアップとして利用する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	新田川温泉はらまちユッサ
	住所	福島県南相馬市原町区深野字荒戸沢 1 5

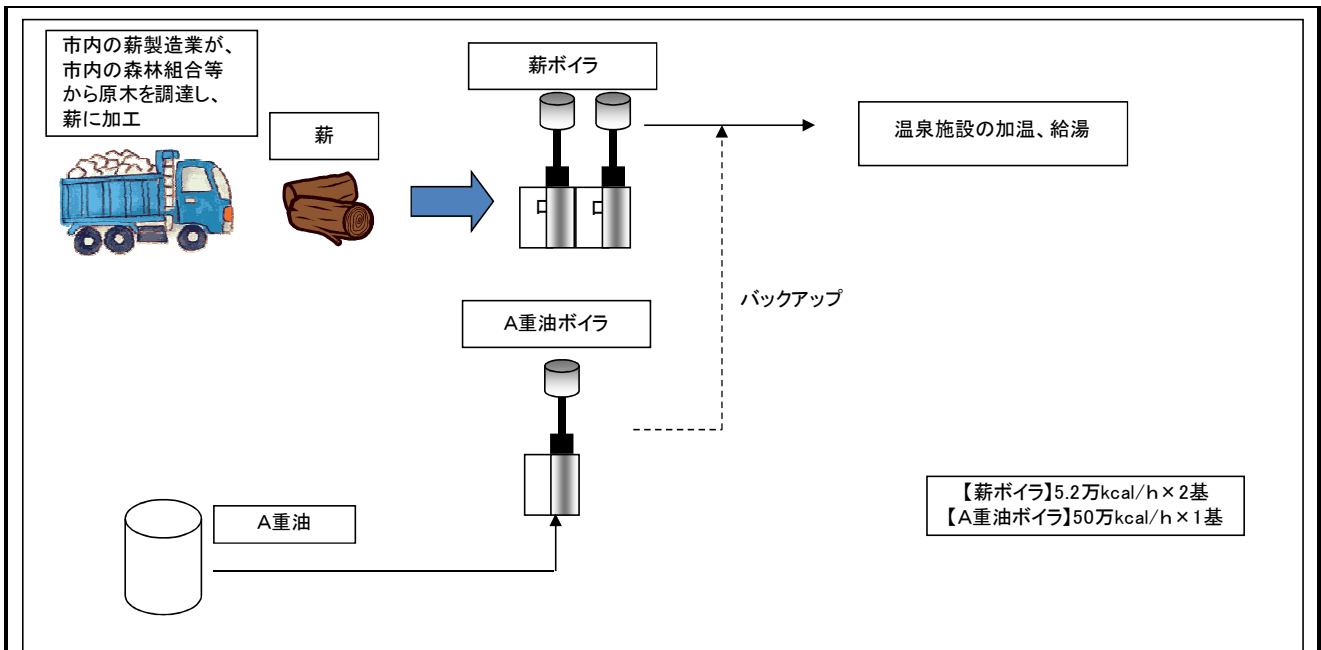
### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

### 2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※4</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 ver. 1.0
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	プロジェクト実施前に使用されていた燃料は、A 重油であるため。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備により生産された温水は全て自家消費され、外部には供給されないため。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	使用される薪は、未利用の木質バイオマス(間伐材)を加工し、燃料化されたものであるため。また、薪の原料は全て近隣地域(南相馬市、相馬市、新地町等)で伐採された木材に由来しており、法令に従い適切に手続が行われたものであるため。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>本プロジェクトはボイラーの更新を伴うため、方法論(EN-S-001:ボイラーの導入)で定められた以下の「追加の適用条件」を満たす。</p> <p>①更新前の設備の効率が取得でき(86%)、②更新前の設備の導入日は2007年4月であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍(30年)以内であり、現在も稼働していることから故障による更新ではないため。③、④については、温水の利用実態に変更がないことを設計書により証明できるため。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

#### 3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要/付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
-----	--	--	--	--

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	—
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	0.9%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	4.7%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	0.3%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備の使用	CO2	0.0%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2014年3月1日 ～ 2021年3月31日 (7年1ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	12.6	t-CO2	0.6	t-CO2	12 t-CO2
	2014年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2015年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2016年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2017年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2018年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2019年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	2020年度	150.9	t-CO2	6.8	t-CO2	144 t-CO2
	合計	1,068.9	t-CO2	48.2	t-CO2	1,020 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	専務取締役
モニタリング担当者 ※1	総務

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・総務担当者が薪使用本数を集計表に記録する。</li><li>・薪供給会社との取引明細を保管する。</li><li>・薪供給会社より、薪の原料及び製品の運搬に関する燃料使用量データを受け取り、保管する。</li><li>・プロジェクト実施前後のボイラ設備の仕様書を保管する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。



## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
--

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。 <input type="checkbox"/> 登録している (類似制度名： _____ 類似制度での認証予定期間： _____ ) <input checked="" type="checkbox"/> 登録していない
--

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものではない。 <input type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものである。
--